

人材育成

心身ともに健康な人材育成
について

加藤 誠一
(黎明21)

問 小学校のいじめ認知件数が全国的に増加傾向にあるが本市の状況は。また、増加の要因は何か。

答 平成28年度111件が平成29年度194件と約7割増加している。これは、いじめの定義解釈にからかい等も含めたことと早期対応の意識の高まりが要因と考える。

問 認知したいじめはその後解決しているか。

答 いじめ防止対策委員会等での正確な実態把握指導体制の確立、児童生徒への指導・支援等によりほぼ全て解決している。

問 中学生に多い不登校の原因は何か。また、未然防止への取り組みは。

答 無気力や人間関係が主な原因であり、学校生活が楽しく、満足感が持てるよう学習指導、学校行事、生徒指導等の工夫

問 改善を行っている。不登校児童・生徒に

対する適応指導教室「ウイズ」の対応は。

答 臨床発達心理士の資格を持つ相談員を中心に生活指導、教科指導を行っている。

問 ふるさと教育のマイ足袋づくりをさらに進めた和装文化に親しむ体験等は行われているか。

答 自分で作った足袋を履いて演技したり、行田音頭に触れたりする体験を各学校で行っている。

問 学校給食の食材の地産地消の取り組みは。

答 お米やキャベツ、サトイモなど行田産食材の積極的な使用に努めており、金額ベースでは17%台で推移している。

問 国は国産比率80%、県は県産比率30%を目指しているが、市内産比率

答 目標値は当面18%としているが、さらなる地産地消の推進に努める。

公共施設

公共施設マネジメント計画
の策定について

吉野 修
(黎明21)

問 南河原公民館機能の支所への移転

答 移転については、地区自治会などは平成25年に提言し、平成26年には要望書を提出したが、「地元の意向は積極的な賛成ではなかったたので移転しないこととした」との回答で実現しなかった。

問 計画案では平成37年までに支所に移転とあるが、今回、移転することに転換した理由は。

答 当時は東日本大震災から間もなく施設の安全対策が強く求められていたことから、「行田市建築耐震改修促進計画」に基づき、平成24年度に耐震診断、平成25年度に耐震設計、平成26年度に耐震改修工事を行った。

問 今回、計画の策定に当たり、個別施設の再編に向けた対応時期を明確にするとともに、地域コ

答 ユニティーの維持や地域の特性を考慮する中で、過去の意見も踏まえ、支所への機能移転を図ることとした。

問 移転経費は当時の試算で7千万円以上であった。耐震工事で7千万円

答 さらに7千万円以上の経費をかけることになるが、どう考えているか。

問 必要な施設の再編を推進する上で、当該経費の支出は不可避であると認識している。

答 支所機能廃止
平成37年までに公民館からの機能移転による用途転用を図るとあるが、窓口業務はどうなるか。

答 移転は南河原地区のシンボリックな存在である施設の有効活用を推進するもので、用途転用後の窓口業務は今後の検討課題であると認識している。

その他の主な質問
○決算審査意見への対応

子育て支援

合計特殊出生率と
出産祝金の拡充

梁瀬 里司
(黎明21)

問 本市の合計特殊出生率はどのようか。

答 本市の合計特殊出生率は平成28年度で1.06。全国が1.44、埼玉県が1.37であり、それらを下回る状況である。

問 出生率を伸ばすため、どのような施策を考えているか。

答 市では地域子育て支援拠点の整備、拡充や子ども医療費の無料化の拡大等に努めてきた。また、来年度策定予定の「第2期行田市子ども・子育て支援事業計画」の中でも関連する施策の充実について検討していく。

問 各自治体では人口減少、出生率向上のため様々な対策を行っている。例えば出産祝金について

答 北海道松前町では第1子20万円、第2子30万円、第3子50万円を支給(商品券)している。本市では第3子で1万8千円分

問 の商品券を贈呈しているが、出産祝金の拡充を図るべきではないか。

答 市では、平成21年度から第3子以降の子どもの誕生の際、子育て支援とまちの活性化を図ることを目的に、市内協賛店舗で利用できる商品券を1万8千円分贈呈する「子育てジョイ・ハッピー事業」を行っており、創設以来協賛店舗の充実に努めている。県内の一部の自治体では出産祝金を支給しているところもあるが、現状では出産祝金の支給は考えていない。

問 また、「子育てジョイ・ハッピー事業」の拡充は、対象人数や経費等様々な観点から検討していく。

その他の主な質問
○泉小学校前歩道橋の老朽化による建て替え
○行田市自転車安全利用促進条例
○防災士の資格取得